

特集

アジアの観光研究の潮流

近隣諸外国における観光研究者の国際的な活動や交流が急速に活発化している様子が伝わってくる。

我が国にはそれら各国の「観光研究」の動向や特徴に関する基礎的な情報が少ないようだ。

今号では、近隣の韓国、香港、台湾やマレーシアを対象として、

各国・地域における大学やシンクタンクなどの観光関連の学術研究がどのように取り組み、社会からどのように期待されているのかに関する情報収集を実施し、日本の観光研究のあり方を探る。

座談会

アジアにおける 観光研究の動向

千葉大学大学院 園芸学研究科 教授

大江 靖雄

立教大学 現代心理学部 教授

小口 孝司

文教大学 国際学部国際観光学科 教授

海津 ゆりえ

進行・公益財団法人日本交通公社 理事・観光文化研究部長

寺崎 竜雄

観光研究情報室長・主席研究員

久保田 美穂子

● アジアにおいて観光研究活動がどのように展開されているか、日本における観光研究活動がどのようになればいいのかを探るために、アジア地域内で開催される代表的な学会であるアジア太平洋観光学会（APTAA）に参加経験をお持ちの研究者の方々に、ご自身の活動や考えを交えて議論していただきました。



APTAと観光研究

寺崎 今年の5月、クアラルンプールで開催されたアジア太平洋観光学会(APTTA)に参加し、そこでは小口さんや大江さんと一緒にさせていただきました。小口さん、このAPTTAの設立の経緯や、特徴を教えてください。

小口 APTTAは1995年に韓国の東亜大学のハイ・シク・ソン教授の働きかけで設立され、ハイ先生が初代会長を務められました。多くのアジアの研究者が参加しており、立教大学も当時から日本代表としてずっと関わっています。

アジアでは最も勢いがあり、高く評価されている学会だと言えます。この学会の動きを見れば、アジアの観光研究の全体的な流れが把握できると思います。

寺崎 アジアで最も評価が高いというのは、具体的にはどういうことでしょうか。

小口 APTTAが出しているジャーナルは、5年ほど前からSocial Sciences Citation Index (SSCI) (注)に選定されました。これによって格付

けが従来より格段に高くなり、意味付けが変わったと思います。

SSCI、つまり一流ジャーナルの証しを得、そういったジャーナルを出している学会としてAPTTAの高評価が認知されているのです。ジャーナルの編集委員長は、香港理工大学のケイ・チョン先生がずっと担当されており、SSCIになったのもケイ・チョン先生の尽力が大きいです。ケイ・チョン先生はよりランクの高いJTTM (Journal of Travel & Tourism Marketing) という学術誌の編集もやっていたので、そちらのやり方を応用したことにより、APTTAがSSCIになれたと言えるでしょう。

寺崎 小口さんはいつ頃からAPTTAに参加されていますか。

小口 日本で最初の開催となった佐世保の長崎国際大学の大会から参加しています。それ以降、12〜13年くらい関わり続けています。その時は私は学生と一緒に3件の発表を行いました。アジアには観光研究者がいっぱいいるなあと印象でした。日本での開催だったので、他にも何人もの日本人が発表していました。

寺崎 大江さんはいつ頃から、APTTAに参加されていますか。他にも多くの国際学会に出られていますか、APTTAにはどういう印象をお持ちですか。

大江 2008年のバンコク大会が初めてです。私はヨーロッパの農業経済やツーリズム系の学会に出ることが多いですが、ヨーロッパの学会では日本人の参加は少なく、いわばマイノリティで疎外感を覚えることがあります。

それに比べてAPTTAは親しみやすい学会で、フレンドリーだなと感じました。そこにアジアの学会の面白さや良さがあると思います。アジアの研究者にはアメリカでPh.D.を取得してきた人もいて、レベルは高いのですが、その中に日本人はあまり含まれていません。

寺崎 APTTAでの日本人の参加状況はいかがでしょう。

小口 最初の頃はすごく少なかったですね。ですから、とても歓迎していただきました。

寺崎 海津さんもAPTTAに参加されているようですが。

海津 私は2011年に韓国の仁川

で開催された大会に1回だけ参加しています。そのセッションで発表した日本人は私たちだけでした。

私も含めて日本人の研究者はファクトベースというか、事例紹介など記述型の研究が多いのですが、海外ではデータを持って発表する研究者が多いですね。工学的な観光研究が主流で、日本の学会での発表とは少し違うような雰囲気を感じました。

寺崎 日本の他の観光研究者は、APTTAのことをご存じですか。

海津 私が所属する日本観光研究学会のメンバーはもちろん知っています。あまり参加されていないのは、英語で発表しなければいけないからでしょうか。

寺崎 ところでAPTTAの中核メンバーはどのような方なのでしょうか。

小口 韓国・東亜大学のハイ・シク・ソン先生の下で事務局長をしていた東亜大学のリム・サン・テク先生が次の会長に就任されました。そしてリム先生の下で事務局長をやっていたのが東亜大学のヨン・ヒェン・ファン先生で、現在は会長を務めています。その下で事務局長をしているのがアメリカ・ミネソタ大学のデ・ヨ

ン・キム先生で、ジャーナルを担当しているのがパデュー大学のスー・シヨン・ジャン先生です。皆さん、元韓国籍の研究者で今はアメリカで活躍しています。

APTAをサポートしている人はいろいろいます。SSCIの力が大きいですね。前会長のリム先生がとてもウエルカムな方だったので、その貢献力も大きいと思います。スポンサーは主に大学で、最近では和歌



大江 靖雄（おおえ やすお）

千葉大学大学院園芸学研究科教授。博士（農学）。専門は、農村ツーリズムの経済分析。農林水産省、食と地域の交流促進対策交付金評価委員会委員長（2012）。著書は『Economics of Sustainable Tourism』（共執）Routledge（2011）『グリーン・ツーリズム』千葉日報社（2013）など。受賞：農業技術功労者表彰（2014）、The Sohn Hai-Sik Award（2010）など。

山大学がそこに加わりました。

寺崎 APTAで発表される研究にはどのような特徴があるでしょうか。

小口 日本の観光研究は海洋先生がおっしゃったように質的なものが多いのですが、APTAで発表されるのは量的な研究が多いですね。現象をモデル化してそれを数量で検証していくというものです。もちろん質的な研究もありますが、これは世界的なトレンドだと思います。

寺崎 APTAで対象とされる研究テーマはどのようなものですか。

大江 観光客やツアーオペレーター、地元住民などの行動分析のようなものが多いと思います。人の行動や意識の分析ですね。あとはマーケティングの手法などもあります。

小口 心理学的な部分に関わる理論手法を持ち込んで研究しているものも多く見られます。逆にプランニングなどの研究は少ないです。

「研究大学」への期待

寺崎 先ほどお話に出たケイ・チョン先生は香港理工大学の所属ですが、ここはどのような大学ですか。

小口 もともと政府系の大学で、ケイ・チョン先生の専門はマーケティングです。学長がケイ・チョン先生をアメリカからスカウトしてきたのです。十数年前、ケイ・チョン先生

は何人かのめばしい研究者を連れて移り、ツーリズム・ホスピタリティ・マネジメント（THM）の分野で世界ナンバーワンになろうという長期的視点をもち、この間戦略的に取り組んできました。そして、実際に世界トップレベルの大学になったのです。

寺崎 世界ナンバーワンというのは、どういう形で証明されるのでしょうか。

小口 発表された論文の数や院生の就職率、留学生の人数などいろいろの基準があります。香港理工大学からのオファーを受け入れるにあたり、ケイ・チョン先生はいくつか条件を出されました。その一つが大学自前のホテルを作りたいということで、そこから生まれたのが香港理工大学の観光学部が直営する「ホテル・アイコン（Hotel ICON）」です。

大江 実習所を兼ねて作ったものですが、パフォーマンスがすごくいいホテルです。ビジネス系の上級ホテルというイメージです。

寺崎 ホテルビジネスの実践的な研究もかなり行われているんですね。香港の行政サイドから見ても、そういう大学を持つこととどのような意味があるのでしょうか。

小口 もともと香港経済は観光に負うところが大きく、さらに洗練させたいという思いがあったと思います。その核となるものが必要で、ならば理工大学の中に作ろうということだったのでないでしょうか。

大江 多分、香港の実業界からも人材育成などのニーズがあると思います。ザ・ペニンシユラ香港のような世界有数のホテルがあるので、優秀な人材を香港から輩出したいという思いが当然あるでしょう。

寺崎 地元の観光業と大学研究が密接に絡み合っているということですね。小口 そうですね。ハイレベルの産学複合体です。香港は中国大陸のゲートウェイにもなっています。

寺崎 大学に対して、他国から観光政策関連の調査研究依頼、つまりコンサルのオファーがあったと聞きましたが。小口 香港や中国本土からの依頼はもとより、世界各地からの依頼があるとうかがっています。

寺崎 ところで、中国の状況はご存じですか。

小口 中国は上位の大学が多額のお金を使って、海外から観光研究のトップレベルの先生をほとんど客員教授として呼んできています。そこで学生を鍛え、優秀な学生は海外留学に出して、再び中国に戻すということを経営的にやっています。

ちなみにアメリカにあるTHMの大



小口 孝司（おぐち たかし）

東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士（社会学）。立教大学、日本労働研究機構、昭和女子大学、千葉大学を経て現職。日本観光研究学会常務理事。Journal of Travel & Tourism Marketing などの編集委員。専門は観光社会学、産業組織心理学。主要著書『観光の社会学心理学』（編著、北大路書房）、「よくわかる社会学心理学」（監修、ナツメ社）、「仕事のスキル」（共編著、北大路書房）、「社会学心理学の基礎と応用」（共編著、放送大学教育振興会）など。

学は100校以下ですが、中国には500校もあるそうです。トップ校ともなるとレベルも高くお金もあるので、そういうところは海外の先生のヘッドハンティングを発売に行っています。

寺崎 日本の大学では、観光学部や学科と実業界とのつながりはどうなんでしょう。

海津 大学によっては航空系や交通系など、実業界のOBが定期的に教員として入ったりもしますが、相対的につながりは弱いと思います。大学院はどうか分かりませんが、大学は学生を教育する場所という意識が強いですよね。

寺崎 観光学を学んだ学生が必ずしも観光業界に就職するわけではないですよ。それは学生が希望しないのでしょうか、それとも産業界側に受け入れる素地がないのでしょうか。

海津 今のところはその両面があると思います。また、香港と日本では観光の位置づけが違うと思います。

例えば文教大学では国際学部の中に国際観光学がありすが、観光資源寄りというのでしょうか、観光そのものをビジネスとして捉えていないかもしれません。地域を活性化

化させる手段とか、国際協力のツールや地域を読み解くためとか、人の行動、おもてなし、ホスピタリティ、交流を学ぶ方法論、観光という色合いが強い気がします。

大江 その通りだと思います。日本の観光学部や学科で教えているのは、地域活性化などが多いと思います。教員もそういう指向の方が多いです。

小口 中には客室乗務員になりたい学生がいたらそのための特訓をして送り出していく。ホテルで働きたい学生は一流ホテルに送り出すという形で、完全に産業界とタッグを組んでいる先生もいますね。

海津 教員の志向によると思います。日本の観光学は社会学系だと感じます。最終的な到達点で、観光を介した社会の作り方とか、人々の行動とビジネスのつながりといった方面の研究に向かう傾向が強いです。

そういう指向の学生が多いので、地域資源を核として、それをどう提供、人と人をつなぎ、地域をマネジメントするかという切り口として観光を捉えていると感じます。

寺崎 先生によって違うというのは、先生の個性や独自性が活かされている

る反面、日本の大学では組織全体としてのマネジメントができていないのではないかと、香港理工大学の話聞いて思いました。

小口 まさにその通りだと思います。大江 ただ、香港理工大学は受託研究を香港政府から受けているので、政府のコントロールが強すぎるなども感じます。APTAにそういう仕事を

受けている先生が参加していて、ちょうど民主化デモの最中だったので、それに関して質問をしたら政府に対する配慮のためかノーコメントでした。それで果たして、研究の自由があるのかと、私は疑問に思いました。

日本はある程度、研究の自由は保証されているわけで、そういう意味では一長一短だと思いますね。

韓国の観光研究が進んでいる理由

寺崎 韓国はどうでしょうか。優秀な先生を多く輩出していて、アメリカで活躍したり、香港にスカウトされたりしていますが。

小口 観光研究は盛んだと思います。政府が観光政策に対して日本よりは

るかに多額のお金を使っていますから。研究の国際的な評価基準では、日本よりもはるかに上です。韓国のインバウンドの急伸も、韓国政府の投資をもとにした研究の成果があったからだと思います。

寺崎 日本のインバウンド好調と観光研究の成果はあまり関連がありませんが、韓国では研究結果が活かされているということですか。



海津 ゆりえ (かいつ ゆりえ)
文教大学国際学部国際観光学学科教授。博士(農学)。(有)資源デザイン研究所代表取締役などを経て現職。日本におけるエコツーリズム戦略立案、国内外の地域でのエコツーリズム推進支援などで活動。NPO法人日本エコツーリズム協会理事、環境省エコツーリズム推進方策検討会委員、国土交通省奄美群島振興開発審議会委員などを務める。著書に「エコツーリズムを学ぶ人のために」(編、世界思想社)、「日本エコツアー・ガイドブック」(岩波書店)など。

小口 K-POPも韓流ドラマも全て国が政策として推進してきたものです。そういうものを売り出すことで韓国製品に対する親和性を高め、韓国製品を買ってもらおうという大きなビジョンの中で進めている政策で、観光もその一つです。これらの施策のベーシックな部分で学者が関わっていると思います。

寺崎 韓国の観光研究者は学術的にも実践面でも成果を残しているということですね。

大江 論文の量とクオリティについては、すごいと思います。

小口 日本の大学は足元にも及ばないですね。韓国のレベルは高いです。世界でも多くの研究者が活躍しています。アメリカのトップ校のトップは

韓国の研究者です。本当に優秀な学者はアメリカに残って活躍し、その次ぐらいの人たちが韓国に戻って活躍している。APTAを運営する研究者たちは、皆さんアメリカに残った研究者ですね。日本の観光学部は韓国から多くの学生が勉強しにきているのは、もう20〜30年前のことです。**久保田** それではその卒業生は何をやっているのでしょうか。

小口 学部レベルは分かりませんが、大学院レベルでは大学の先生が多いです。

寺崎 自治体周辺にドクター保持者が多く、政策と関わりを持っていると耳にしましたが、そのようなことを実感されたことがありますか。

小口 ありますね。仁川の研究機関にはたくさんいます。自治体に所属している人もいっぱいいます。そういう人たちは研究して、その成果を政策に生かしています。

海津 韓国ではいろんな省が、政府系のシンクタンクを持っています。そういうところに留学から帰ってきた人たちが配属され、政策に基づく研究をして成果を出していくということがあります。

私のソウル大出身の友人が韓国の政府系シンクタンクで働いています。が、国際会議を渡り歩いて意欲的にネットワークを広げています。彼女と同じペースで日本の研究者が国際会議に出られるとはとても思えない。そのため予算をつけてもらっているからできるのだと考えています。**小口** しかし日本にも、優秀な大学院生を国が支援する制度があり、彼



久保田美穂子

らには毎月約20万円支給され、それとは別に年間100万〜150万円の研究費がもらえるんです。研究レベルが上がっていくと毎月の支給額が三十数万円に上がり、好きなどで研究できるという制度もあります。こうした制度を利用して、優れた観光研究者も育てほしいと思っています。

寺崎 国や行政自体の、観光研究との付き合い方のスタンスが日本とかなり違うので、比較ができませんという面はありますね。

小口 中国や韓国は第二次産業の発展が遅れていたため、観光を産業の目玉の1つとして売っていく必要があったのだと思います。一方で、かつての日本はものを作って売っていたばよく、観光は遊興だと言っていた

国でした。中国や韓国では、以前から観光は国を興す産業という位置づけがしっかりあり、大きなスキームの中で取り組んでいると感じます。

ーシアは次のステップとしてアメリカやイギリスに行く中継点、ゲートウェイとなつていくんですね。そこで英語教育を受け、そこからさらに上の大学院を目指したりしている人もいます。

寺崎 大江さんの専門である農業経済でもそういう状況ですか。

これがマレーシアの国家戦略かどうかは分かりませんが、観光分野では盛んに行われています。英語がすべて物価も安いので、第三世界の人たちにとってはなじみやすい留学先と言えます。

大江 農業政策に関しては、韓国は政策的なオリジナリティはそれほどないという気はします。

大江 APTAでも、タイの研究者はボードメンバーに入っていて、有カメンバーです。プーケットにラジヤパット大学という「教育大学」があります。「研究大学」ではないのですが、ツーリズムの学部ができてから発展していますね。アメリカやヨーロッパに留学して学位を取得する人も多くなり、研究レベルは悪くないと思います。

小口 マレーシアの大学はアフリカなどの第三世界から積極的に学生を誘致しています。彼らにとってマレ

小口 タイでは観光業はエリート就職先ですからね。

寺崎 東南アジアの観光研究の状況はどうでしょうか。

寺崎 APTAにはオーストラリアからも参加者が見られますが、オーストラリアの状況はご存じですか。

小口 大学に関していうと、中国が

最大顧客ですね。これは観光関係の学部だけでなく、大学ビジネス全体に共通して言えます。中国からの留学生をたくさん誘致しています。アメリカよりオーストラリアのほうが治安がいいというイメージもあり、留学生からの人気も高いです。今、中国人留学生の数は日本人より圧倒的に多いですね。

寺崎 これまでアジアの観光研究の現状をさまざまな角度からお話しただきましたが、皆さんから見るとそれらと比較して日本の観光研究の現状をどうご覧になりますか。

大江 日本の観光研究者のレベルは決して低くないと思います。ただ、自分の研究を外に発信していくところが決定的に弱いと感じます。

寺崎 東南アジアの観光研究の状況はどうでしょうか。

寺崎 東南アジアの観光研究の状況はどうでしょうか。

寺崎 東南アジアの観光研究の状況はどうでしょうか。

寺崎 東南アジアの観光研究の状況はどうでしょうか。

日本の観光研究の現状と課題

寺崎 これまでアジアの観光研究の現状をさまざまな角度からお話しただきましたが、皆さんから見るとそれらと比較して日本の観光研究の現状をどうご覧になりますか。

大江 日本の観光研究者のレベルは決して低くないと思います。ただ、自分の研究を外に発信していくところが決定的に弱いと感じます。

寺崎 これまでアジアの観光研究の現状をさまざまな角度からお話しただきましたが、皆さんから見るとそれらと比較して日本の観光研究の現状をどうご覧になりますか。

自分の観光研究がどの方向を目指しているのか、まず明確にすることが必要だと思います。それが日本国内のみならず、海外を目指す必要はないわけで、今まではそういう人が多かつたと思います。しかし、それではなかなか立ち行かなくなっているというのが現状ではないでしょうか。

小口 5年ほど前から、科学研究費助成事業、いわゆる科研の対象領域に観光学が加わりました。科研の採択審査の指標として、この先生は英語でジャーナルを何本書いていますかみたいな要素も入ってきますから、より客観的な基準で観光学について見られるようになるのではないのでしょうか。

大江 今、国立大学は文部科学省から研究予算を1%ずつ減らされている状況で、研究費は全然ないです。研究をしたければ、科研や民間、いろんな財団に応募するなどして、自分で金を取ってこなければなりません。

惧はないでしょうか。

小口 科研では審査段階で、香港や韓国のように国の政策に合致した研究を選ぼうという視点があります。より長期的で広い視野から、この研究がどれくらい社会や国に役立つかという点を見ており、そういう内容のほうが高い評価は得やすいと思います。

寺崎 2013年(平成25年)11月、「第1回アジア国立公園会議(APC)」が仙台で開催されました。この時は日本がイニシアチブを取ってかなり予算を使ってアジアを中心に40の国や地域から約800人の政府関係者や研究者を呼び、環境政策、エコツーリズム、国立公園の利用などについてかなり熱い議論が交わされました。海津さんは6つのセッションのう



寺崎 竜雄

ちの1つの進行役を務めました。参加されていかがでしたか。

海津 国際自然保護連合(IUCN)は約10年に1度、「世界保護地域会議(世界公園会議)」という国際会議を開催していますが、APCはそのリージョナルなサブ会議として初めて日本で開催されたものです。アジア各国の保護地域に関する6テーマの中に「観光と環境教育」のセッションがあつて、24人分のスピーカー枠を設けたところ数十人からの応募があり、そこから選んで発表してもらいました。

寺崎 日本からの参加者には観光専門の研究者がおらず、観光の周辺の研究者が活躍していましたね。

海津 そうですね。公園管理や農学、林学などの研究者が参加して発表し、議論にも加わっていました。一方で、保護や資源、環境という言葉が入った途端、観光関連の方は興味を失いますね。旅行会社など実業界にもかなり参加を呼びかけたのですが、参加はほとんどありませんでした。

今、面白い現象だと思うのは、観光専門の先生は観光そのものの世界

が広いためか、他の学問領域にあまり踏み出されませんが、観光以外の分野の人たちが観光に興味を持っているんですね。私も建築学会の委員に参加していますが、都市計画や自然保護などの分野からも観光に対するアプローチがあります。周辺からの観光研究に対するまなざしは強く感じますね。

大江 海外のジャーナルもそうですね。私が編集に参加している「ツーリズム・エコノミスト」も、最近はいろいろな分野の研究者からツーリズム系の論文が送られてきています。寺崎 そもそも観光専門の研究者とはどのような研究者を指すのか明確ではないですね。観光学の学問体系、大学のカリキュラム構成が整理できていないと感じることもあります。観光研究の領域が日本でははっきりしていないということでしょうか。他の領域の研究手法やテクニックを使って、観光の現象をモデル化しようとしているわけですね。

海津 まさに観光は「現象」だと思います。いろんな分野から観光という現象に関心を持つ人がいて、アプローチされていると感じます。

大江 さまざまな分野の人たちが観光に興味を持つことによって、観光研究が活性化していく部分もあるのではないのでしょうか。

海津 都市工学や建築学の研究者は観光を工学的、計画論的な視点から見ていますね。そこで組み立てられたものが外に出ていくことで、観光学の先生方が刺激を受けて、全体的な研究レベルが上がるといえる可能性があると思います。

小口 APTAのボードメンバーの一人である韓国人のジャン先生は、アメリカのパデュー大学というホスピタリティ&ツーリズムでは全米1位の大学で教えていますが、この大学は他の学部も結構レベルが高いので、学生を他の学部へ派遣して、理論や方法論を積極的に持ち込ませています。

寺崎 周辺領域の研究者も含めてオープンに交流し、ディスカッションできる場をつくっていくことも必要ということでしょうか。

小口 新しい場をつくっても、その中で固まっていた意味がなく、今までと変わらないのでは。外に出ていく、つまり海外に向けて発信する

ほうが早いと思います。日本の観光研究も、世界の観光研究の一つですから。

大江 日本というくくりで考える必要はないのではないのでしょうか。英文で論文を書いても、それで終わるのではなく、オープンにして海外に発信していく必要があります。必要なのはやはり発信力ですよね。

寺崎 日本の観光研究はこうだというように、世界と分けて考えることが重要で、すでに時代の流れからずれているということですね。

日本においても優れた観光理論や研究成果は豊富だと思えます。まずはそれらを勉強することが重要だと思いますが、その上で今取り組んでいる研究の成果をどんどん海外に発信していくことの重要性を感じました。また、観光研究と政策や実務との関係にも課題感を持ちました。興味深いお話をありがとうございました。

(2015年11月13日・当財団にて)

編集協力 ライター 井上理江

(注) 社会科学分野の研究者、管理者、大学教員、学生のためのデータベース。(出典: トムソン・ロイターホームページより)

座談会に寄せて

— 首都大学東京 都市環境学部 准教授 直井 岳人

世界の知的枠組みの土俵に立つ

このような各学問分野で実績を積み、国際的な観光研究に前向きな関心を示す研究者間の対談の場が設けられたことはとても重要だと感じる。この対談が日本と海外の観光研究の交流を促進させることを願いつつ、私を感じたことを述べたいと思う。

この対談で共通して言及されているのは、日本の観光研究のレベルは決して低くないが研究の発信力に課題があるということだろう。実際、海外(主に英語圏)での日本人による研究発表の現状に表れるように、両者には大きな隔りがある。ここでは、この課題について、研究の枠組みの習得とそれに沿った研究の提示の観点から考えたい。

対談で指摘された通り、観光研究の体系には課題があり、海外においても観光以外の分野に関心を持たない傾向はある。実際、近年の海外の観光研究学会では、他分野から学び従来の観光研究の枠組みを問い直す、相互領域的な知の創造の動きが盛んである。このように、知見の発信に関しては海外の観光研究側にも課題はある。ただ、観光研究の主要国(アメリカ、イギリス、オーストラリア、香港など、英語で研究成果を積極的に発信している国々)を相手に知的交流を起すためには、まず「日本から行く必要がある」のが現実だろう。

そのために日本の研究者は、課題も含め、海外の観光研究の枠組み(概念、理論)を学ぶ必要がある。少なくとも近年観光研究に参入している日本の研究者による研究には、海外の研究者が学ぶべきものが多いと私も感じる。ただ、研究の意義を海外に十分に伝えるためには、まず相手が理解できる知的枠組みに沿って発信をする必要がある。最近、海外で日本人による研究発表が増え非常に喜ばしいが、中には「聴衆と理解を共有しやすい海外の理論をもとに議論をし、用語を工夫すれば」と思うものがある。例えば、対談で指摘されるように、日本人研究者の研究には事例記

述型が往々にして見られるが、事例の特性を海外の観光研究の枠組みで概念化する(例: 地域特性をフロント・バックの枠組みで説明する)ことで、日本に精通しない聴衆に耳を傾けさせる枠組みを提供することができる。日本以外のアジア諸国で海外への観光研究の発信が盛んなのは、国際的な枠組みを用いて観光研究の流れを鳥瞰し、その中で自身の研究を位置づけ、知見を普遍化する術を多くの研究者が身に付けていることが大きいと思われる。

国際的な知の交換を通して世界の観光研究を発展させる力が日本にはあるはずである。また、海外の研究者に自分の研究が受け入れられる、つまり、異なる文化圏でも自分の研究が普遍的な意味を持つことを証明できることは、研究の大きな喜びではないかと考える。まず世界の観光研究に関心を持ち、相手の理解の枠を意識して知見の発信をする必要がある。その上で誇りを持って海外の研究発表の場に出てきてほしい。そうすれば、敬意と関心を持ったまなざしが日本の観光研究にも向けられるはずである。

(なおい たけと)



直井岳人(なおい たけと) / 首都大学東京都市環境学部 / 大学院都市環境科学研究科准教授。大阪大学で学士号(人間科学)、イギリス、サリー大学で観光経営修士号(with Distinction)と博士号を取得。専門は観光学で、「訪問客による観光地評価」に関する実証研究に主に取り組む。The 18th CAUTHE International Research Conference, Best Research Information Exchange 受賞。

ベトナム、フランス) から、192人が参加した。日本からの発表者は19人であり、近年増加傾向にある。参加者の所属は、多様な分野で活躍する研究者や実務家、国・地方行政の役人などであった。

発表内容の傾向としては、観光マーケティングに関する研究が最も多く、次いでツーリズムプランニングや運営に関する研究が多かった(表)。

本会議では、最も優れた論文発表3本にThe Best Paper Awardが授与され、さらに、The Best Paper Awardの中でも最も評価の高い論文に対して、学会の創始者の名前を冠したDr. Hai-Sik Sohn Awardが授与される。今回は、立教大学の川久保博らの“Effects of short-stay vacation on the mental health of Japanese employees”が受賞した。

若手研究者育成に向けたパネルディスカッション

会議中には、ツーリズム研究を牽引する研究者であるフロリダ大学Daniel R. Fesenmaier教授、バージニア工科大学Muzaffer (Muzzo) Uysal教授、ドクズ・エイリュル大学Metin Kozak教授、パデュー大学Shawn Jang教授らによって、2つのパネルディスカッションが開催された。

一つは、全参加者向けのパネルディスカッションであり、「Academic Trend: What should we do?」と題して、ツーリズム研究のトレンドについて議論された。研究者の業績が論文の数で評価される最近の傾向に対して、競争的な雰囲気生まれることを評価しつつも、質の低い論文が乱発されることに警鐘を鳴らしていた(写真)。

もう一つは、「What and How to do it?」と題して学生を対象としたパネルディスカッションであり、学位の取得や研究の進め方、研究に対する姿勢などについて議論された。主に学位取得に関する内容ではあるが、調査・研究を志す者にとってとても参考になる内容であると思うので、一部紹介したい。

●自分が今後何の研究をしていくのかについて誓いを立てる

学位を取得するという事は、今後10年から20年間のどのような研究に取り組んでいくのかについて誓いを立てることを意味する。学位の取得は、ただ学位そのもの取得ということではなく、自分自身の人生を研究に捧げるといふことに誓いを立てるようなものだということを覚悟しなければならない。

●学位取得までの過程も楽しむ

学位を取得することは、結婚するようなものでもある。学位を取得するまでのその過程も最善を尽くしながら十

表 第21回APTAセッションテーマ別の発表数

セッションテーマ (発表数)	
•Tourism Marketing	26
•Tourism Planning	14
•Hotel & Restaurant	6
•Operation management	6
•Finance / Economics	6
•Information Technology	5
•MICE	3
•Special Topics	10

分に楽しむべきである。このような姿勢でいれば、その過程で起こる楽しくまた苦しい困難にも容易に対処することができる。

●学位を取得することで世間から求められる使命を意識せよ

学位を取得した研究者になるということは、特権でもあり名誉でもある。それと同時に、学位取得者は、その得た知見を用いて世界をよりよく変えることを、世の中から強く期待されるようになるということ意識しなければならない。

●指導教員との関係性を大切にせよ

指導教員は学生のことを自分と対等に考えているため、学生が自らアイデアを提案してくることを期待している。研究の過程とは動的なもので、その指導は、質疑応答を繰り返しながら、問題を小さくブレイクダウンし、望ましいレベルになるまで全ての答えに対して挑んでくるだろう。もちろん指導教員のアドバイスを聴くことは重要であるが、一方的な受け身であってはならない。

●価値を含む論文を

よい論文には、必ず確かな価値が含まれている。その価値とは、新しいアプローチや、新しい概念かもしれないし、単に既存のアプローチや概念に追加しただけのものかもしれないが。

APTAに参加して思うこと

今回の国際会議が、ツーリズム分野においては初めて参加する会議であったが、アジア諸国の研究者からの日本に対する関心が高いと感じた。懇親会では、若手研究者から日本の観光地に対する感想や、日本の企業や研究所への就職についての質問を受けた。また、口頭発表では、他国の研究者が、日本の観光地のイメージに関する研究発表を行っていたことが印象的であった。今後も海外の研究者との交流を通じて、日本の現状や取り組みについて積極的に発信していきたい。

(いず なつみ)

Asia Pacific Tourism Association (APTA) 第21回年次国際会議に参加して

公益財団法人日本交通公社 観光文化研究部 研究員 伊豆 葉津美



写真 全参加者向けパネルディスカッションの様子

2015年5月14日から17日にかけて、マレーシアのクアラルンプールにおいてAsia Pacific Tourism Association(以下、APTA)の第21回国際会議が開催され、当財団からは筆者を含む3人が参加した。会議への参加報告を行うとともに、APTAにおける研究発表の特徴やパネルディスカッションの内容について紹介したい。

Asia Pacific Tourism Association (APTA) について

APTAは1995年に韓国の東亜大学のHai-Sik Sohn教授らを中心に設立された、ツーリズム・ホスピタリティの分野の国際的な組織である。設立の目的は、ツーリズム分野の質を高め、特にアジア太平洋地域における研究者と実務家などの間で、研究成果および実践事例の知見を共有することである。釜山での初回から毎年、アジア各地で開催され、本年度で21回目を迎えた。本部運営は、主に韓国の研究者が中心となっており、次回国際会議の開催地やテーマについて検討される。代表的な活動としては、年1回の国際会議の開催や、年4回(オンラインでは年8回) Social Sciences Citation Index (SSCI) 登録されている学術誌 Asia Pacific Journal of Tourism Research (APJTR) の発行が挙げられる。

他の学会と比較したAPTAの位置づけ

ツーリズム分野における代表的な教科書として知られている『Practical Tourism Research』(Stephen L.J. Smith, 2010)でも、APTAはツーリズム分野においてよく知られた学会の一つとして紹介されており、アジア太平

洋地域における代表的な学会であると言える。APTAで扱われる学術分野は、ツーリズムプランニングやマーケティングをはじめとし、エコツーリズム、サステナブルツーリズム、コミュニティ・ベースド・ツーリズム、サービスオリエンティド・ツーリズム、MICE、ホテルマネジメント、情報テクノロジーなど多岐にわたる。APTAの特徴としては、扱われる分野の幅が広いことや、発表内容については世界のトップレベルの研究から学部生レベルの研究まで幅が広いことが挙げられる。学部生レベルの研究の発表も可能であるため、ツーリズム分野の研究を始めたばかりの院生など、エントリーモデルとして参加する人も多い。

第21回 APTAクアラルンプール大会の概要

本年度のテーマは、「Developments of the New Tourism Paradigm in the Asia Pacific Region(アジア太平洋地域における新たなツーリズムのパラダイムの発展)」であった。会場は、クアラルンプール市内にあるTaylor's UniversityとDorsett Grand Subang Hotelで、全4日間の会議開催中に基調講演、口頭発表、ポスター発表、パネルディスカッション、学生向けのパネルディスカッション、ランチミーティング、開会・閉会セレモニーなどが行われた。同じ時間帯に複数の分科会が同時並行で進行する形式であり、全部で28の分科会、76本(棄権数も含む)の口頭発表があった。

本年度の会議では、16の国や地域(韓国、アメリカ、オーストラリア、中国、台湾、香港、日本、フィリピン、シンガポール、タイ、イラン、ニュージーランド、マカオ、イギリス、